

令和 7年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課
 担当名: シニア・外国人活躍支援担当
 内線: 4539 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P73	シニアの活躍の場の拡大事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 8
					分野施策	0603	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要	高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 12,902千円 イ 70歳雇用確保助成金 20,143千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 12,902千円 (ア) シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 (イ) 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 イ 70歳雇用確保助成金 20,143千円 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 (イ) 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣 (ロ) アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成 (2) 事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ (ア) シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 (イ) シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 (ロ) 宣言企業の追跡調査 250社(企業訪問) (ハ) 専門家派遣による支援 20社 イ 70歳雇用確保助成金 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 50社 (イ) アドバイザー(社会保険労務士)派遣による支援 60社 (3) 事業効果 70歳以上になっても働き続けることができる企業が増加する。 【活動指標(アウトプット)】 70歳以上まで働くことができる制度の導入等を企業に働き掛け 400社 など 【成果指標(アウトカム)】 シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.7人=25,650千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	33,045						33,045	△12,735
前年額	45,780						45,780	

事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ	予算額	12,902千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,902	350	
合計	12,902	350	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	78	15	連絡調整旅費
需用費	843	233	事務用品 ステッカー等印刷代
役務費	180	40	配送料
委託料	11,801	62	シニアの活躍の場の拡大事業業務委託
合計	12,902	350	

単位事業名	70歳雇用確保助成金	予算額	20,143千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,143	△11,120	
合計	20,143	△11,120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	0	チラシ印刷代
役務費	281	41	チラシ等発送費
委託料	4,712	△6,661	専門家（社会保険労務士）派遣60社分
負担金、補助及び交付金	15,000	△4,500	70歳雇用確保助成金
合計	20,143	△11,120	